

貸借対照表
(令和3年3月31日現在)

機動建設工業株式会社
(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産		流動負債	
現金及び預金	1,268,503,059	支払手形	1,106,662,565
受取手形	150,525,724	工事未払金	791,559,045
完成工事未収入金	1,877,176,699	未払金	10,462,726
未成工事支出金	775,744	未払費用	25,012,493
材料貯蔵品	13,667,480	未払法人税等	38,703,590
前払費用	3,285,108	未成工事受入金	28,664,857
関係会社短期貸付金	360,000,000	預り金	4,551,161
未収入金	109,113,644	前受収益	6,753,995
その他	207,748	工事損失引当金	42,500,000
流動資産合計	3,783,255,206	賞与引当金	101,931,503
		役員賞与引当金	16,400,000
固定資産		支払補償引当金	11,500,000
有形固定資産		その他	227,001,466
建物・構築物	445,806,552	流動負債合計	2,411,703,401
機械	63,412,148	固定負債	
工具器具・備品	17,903,777	長期未払金	5,384,300
土地	2,311,782,841	預り保証金	44,182,560
有形固定資産計	2,838,905,318	役員退職慰労引当金	51,731,084
		完成工事補償引当金	210,585,099
無形固定資産		固定負債合計	311,883,043
ソフトウェア	9,076,662	負債合計	2,723,586,444
電話加入権	15,180,000	純資産の部	
無形固定資産計	24,256,662	株主資本	
投資その他の資産		資本金	83,303,500
投資有価証券	12,897,600	資本剰余金	
関係会社株式	90,000,000	資本準備金	13,303,500
出資金	28,000	その他資本剰余金	2,344,928,877
破産更生債権等	199,349,689	資本剰余金合計	2,358,232,377
差入保証金	14,828,392	利益剰余金	
投資不動産	36,719,759	利益準備金	25,799,287
繰延税金資産	60,545,200	その他利益剰余金	
その他	3,066,175	繰越利益剰余金	1,673,580,704
貸倒引当金	△ 199,349,689	利益剰余金合計	1,699,379,991
投資その他の資産計	218,085,126	株主資本合計	4,140,915,868
固定資産合計	3,081,247,106	純資産合計	4,140,915,868
資産合計	6,864,502,312	負債・純資産合計	6,864,502,312

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

1) 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

材料貯蔵品

先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産除く）

本社ビル及び平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、その他については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物	13年～47年
機械	3年～7年
工具器具・備品	3年～7年

②無形固定資産（リース資産除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して必要額を計上しております。

②完成工事補償引当金

完成工事にかかる瑕疵担保に要する費用に充てるため、将来の補償見込額を計上しております。

③工事損失引当金

個別工事により、将来発生見込みのある損失額を勘案し計上しております。

④賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち事業年度末日に負担すべき費用を見積計上する見積計上基準により計上しております。

⑤役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち事業年度末日に負担すべき費用を見積計上する見積計上基準により計上しております。

⑥役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員等退職慰労金規定に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

⑦支払補償引当金

機械の補償契約に基づく補償金の支払いに備えるためのものであります。

(6) 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、6,078,982千円であります。

(7) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表関係

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	30,000千円
建物・構築物	433,700千円
土地	2,307,121千円
関係会社株式	90,000千円
投資不動産	36,719千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 4,614,696千円

(3) 保証債務

当社の親会社である機動グローバルホールディングス株式会社の債務に対し、次のとおり保証しております。

借入債務	1,730,000千円
上記借入債務にかかる金利スワップに対しても保証しております。	

(4) 関係会社に対する金銭債権、金銭債務

短期金銭債権	366,025千円
短期金銭債務	1,874千円
長期金銭債権	199,349千円

3. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産の発生 の主な原因別内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	62,371千円
完成工事補償引当金	70,735千円
賞与引当金	34,238千円
退職給付引当金	2,752千円
減損損失	409,374千円
子会社株式評価損	36,718千円
その他	49,803千円
繰延税金資産小計	665,996千円
評価性引当金	▲605,450千円
繰延税金資産合計	60,545千円

4. 関連当事者との取引関係

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	機動グローバルホールディングス(株)	被所有 直接100%	持株会社 役員の兼務	業務受託	8,160千円	—	—
				賃料の受入	600千円	—	—
				業務委託	5,280千円	—	—
				資金の貸付	360,000千円	関係会社 短期貸付金	360,000千円
				利息の受取	3,617千円	—	—
子会社	国際エンジニアリング(株)	所有 直接100%	建設工事の 受注	建設工事の 請負	7,863千円	—	—
				賃料の受入	1,295千円	—	—
				業務委託	3,216千円	工事未払金	211千円
子会社	機動エンジニアリング(株)	所有 直接100%	建設工事の 受注	業務委託	1,505千円	工事未払金	1,505千円
				業務受託	2,640千円	未収入金	5,992千円
子会社	台湾機動建設 工程股份有限公司	所有 直接88.89%	建設材料等の 販売・購入 役員の兼務	建設工事の 請負	3,650千円	—	—
				売掛金の回収	5,837千円	更生債権等	199,349千円

(注)取引条件及び取引条件の決定方針

1. 資金の貸付、借入に係る利率については、市場金利を勘案した利率をもとに決定しております。
2. 建設工事の受注については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
3. 建設材料等の販売及び購入については、価格その他の取引条件は、市場価格に基づいて価格交渉を行い、一般的取引条件と同様に決定しております。

5. 1株当たり情報

1株当たり純資産額 99,625円06銭
1株当たり当期純利益金額 5,067円24銭

6. 当期純利益金額

210,619千円